

週刊 建機新報

発行所 株式会社 建設機械新報社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-46(斎藤ビル4F)

☎(03)3293-7173 FAX(03)3293-7137

E-mail web@kenki-shinpou.com

編集・発行人 吉田 隆史

発行日 毎週水曜日発行

購読料 年間7万円(税・送料込み)

〔禁無断転載・翻訳〕

No. 2108



INDEX

<https://www.kenki-shinpou.com/>

業界 ニュース

「YANMAR SYNERGY SQUARE」
完成記者発表会
最先端テクノロジーを活用した
サービスを提供…………… 3~7

◆ヤンマーグローバルCS(株)
代表取締役社長：柴田研吾氏による
YANMAR SYNERGY SQUAREの説明

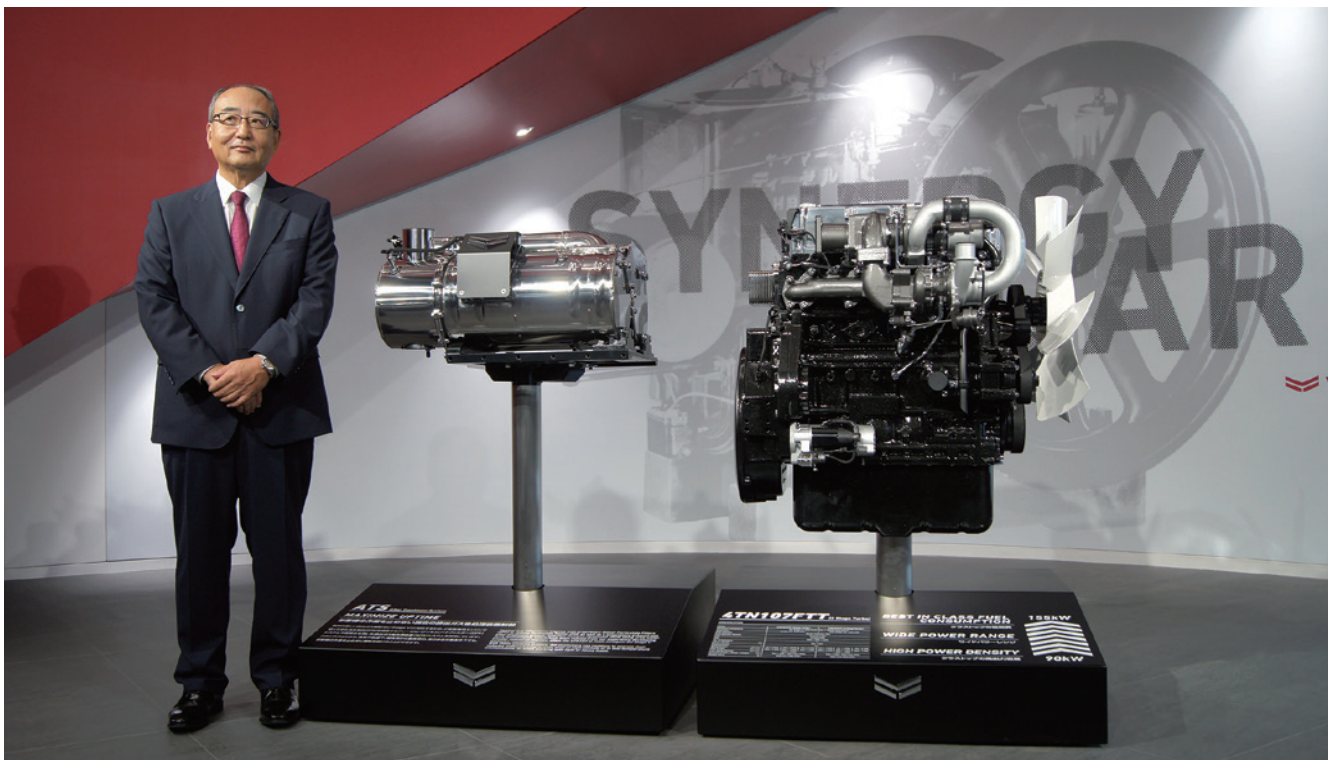
- ★ 日立建機、中国市場向けに「ZX60C-5A」を発売 …… 8
操作性や燃費性能に高評価のミニショベル土木専用機
 - ★ イワフジ工業、「GPH-45Aハーベスタ」販売開始 …… 9
送材力と耐久性に優れ、トータル性能の更なる進化
 - ★ ACCESS、「建設SIGNESS」にi-Padでの編集機能を拡張 ……10~11
現場からコンテンツを直接登録編集・配信可能に
 - ★ 西尾レントオール、BCP対策の実証実験を実施 …… 11
新しい生活様式に沿った「BCP対策」への活用を検討
 - ★ 技研製作所、2020年8月期の連結業績を公表 ……13~15
売上高は246億4,000万円(前期比24.0%減)
- 【当期の経営成績の概況】
【セグメントの業績】
①建設機械事業
②圧入工事事業
【当期の財政状態の概況】
- ★ 「Trimbleフェア2020」、オンライン開催中 …… 15
最先端建設ICTソリューション、セミナーも

資料 統計

2020年8月 特定サービス産業
動態統計調査(確報値)
物品賃貸業総売上高、
土木・建設機械売上高 …… 17

◆2020年8月 物件別レンタル業売上高構成比
◆レンタル業総売上高及び土木・
建設機械レンタル売上高の推移(月次)

- ★ 2020年8月 内閣府機械受注統計、建機受注額 …… 17
民需、官公需、外需、代理店などの受注額
- ★ 建設/鉱山/運搬機械 受注額の内需・外需推移(月次) ……18
および受注額・販売額・受注残高の推移(月次)
- ★建設/鉱山/運搬機械の受注額推移(月次) …… 19
各受注額と3カ月後方移動平均
- ★機械受注総額 及び 民需(除く船舶・電力) …… 19
受注額推移(月次)
- ★ 【建設機械 需要者別受注額推移(月次)】-内閣府- …… 20
内需・海外需要・代理店・受注額合計
販売額、受注残高
- ★ 【鉱山機械 需要者別受注額推移(月次)】-内閣府- …… 21
内需・海外需要・代理店・受注額合計
販売額、受注残高
- ★ 【運搬機械 需要者別受注額推移(月次)】-内閣府- …… 22
内需・海外需要・代理店・受注額合計
販売額、受注残高

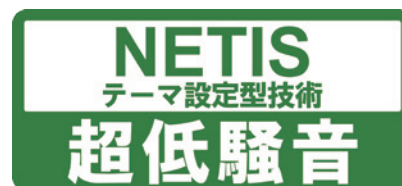


《ヤンマーグローバルCS(株)：「YANMAR SYNERGY SQUARE」完成記者発表会》
【代表取締役社長：柴田研吾氏(フォトセッションの様子)】



www.furukawarockdrill.co.jp

そして、新たなるステップへ・・・。



NETIS テーマ設定型技術

公共工事設計段階での機械選定を容易にするため「建設機械の騒音低減に資する技術」がテーマアップされました。当社は「超低騒音仕様油圧ブレーカを用いた解体・掘削工法」を技術テーマとして応募を行い、2020年7月に公示されました。

SS-Box シリーズ 油圧ブレーカは、低騒音技術の明確化により工事発注者がテーマ設定型技術を指定し、より活用されることが期待されます。

△ 古河機械金属グループ
FRD 古河ロックドリル株式会社
FURUKAWA



本 社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 ☎ 03(3231)6961

「YANMAR SYNERGY SQUARE」完成記者発表会

最先端テクノロジーを活用したサービスを提供

ヤンマーグローバルCS(株)(社長：柴田研吾氏、兵庫県尼崎市常光寺1丁目1番4号)は、サービスにおける新たな価値提供により顧客満足度の更なる向上を目的とした「YANMAR SYNERGY SQUARE」の本格稼働を開始した。

オープンに先立ち、各報道関係者を対象に完成記者発表会を去る10月8日(木)に実施した。

当日は、「YANMAR SYNERGY SQUARE」の設立背景とコンセプトならびに施設内ツアーやフォトセッションが行われた。

■ヤンマーグローバルCS(株)
代表取締役社長：柴田研吾氏による
YANMAR SYNERGY SQUAREの説明



“「YANMAR SYNERGY SQUARE」にご参集いただきまして誠にありがとうございます。

ヤンマーグローバルCS(株)の柴田でございます。まず最初に当社の説明から始めさせていただきますと存じます。当社は2020年4月に旧ヤンマー(株)から分社化する形で設立いたしました。

エンジン事業を担当いたしますヤンマーパワーテクノロジー(株)、コーポレート機能を有しますヤンマーグローバルエキスパート(株)、そして私共ヤンマーグローバルCS(株)は、部品事業を含むアフターセールスサービスの統括会社でございます。各事業を横断した質の高いサービスの提供により、お客様満足度の向上等を目的としております。ここ「YANMAR SYNERGY SQUARE」に本社を構え、エンドユーザーの皆様とフェイスtoフェイスでの会話に加え、アップグレードしたりモートサポートセンターを通



じて、新しいヤンマーのサービスを発信して参りたいと考えております。

私たちが掲げるヤンマーのミッション『A SUSTAINABLE FUTURE』、そしてそれを受けました私たちのグループビジョンは「お客様が得る生涯価値を最大にすることでお客様のゆるぎない信頼を獲得する」です。私たちの製品はお客様にとって大半は生産財であるからであります。そのためには、我々のアフターセールス・サービス活動を更に進化させることが結果としてお客様からのゆるぎない信頼を獲得することに繋がると信じております。

そして、ゆるぎない信頼の獲得のためには、我々ヤンマーの持つ「お客様の手を止めない」という想いをお伝えすることが大事であります。

お伝えする手段として考えましたが、サー





ビスをキーにしました初めてのファシリティー
の設立であり、今回は我々の想いを形にして表
現することができたと考えております。

『SERVICE×SYNERGY=SUSTAINABILITY』。
これは我々のサービスポリシーでございます。

サービス情報のデータのベースとなりますの
は勿論お客様の声、そして機械から得られる稼
働データであり、全世界のお客様とヤンマーと
が、各々の知見やノウハウを集結させてシナ
ジーを生み、そして未来に向けた新たなサー
ビスソリューションを創出していく、そのような
場所、スクエアにしたいという想いを込めまし
て「YANMAR SYNERGY SQUARE」と、命名
をさせていただきました。

見学受入対象は、これまで同様にユーザー様、



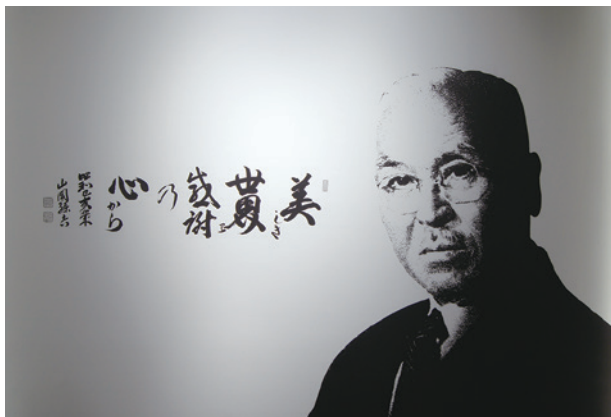
協力会社様を対象としていますが、地域貢献や
次世代育成という側面を鑑み、近隣自治体や教
育機関からのご依頼に関しましては柔軟に対応
を行って参る所存でございます。

ここで、営業サービスを軸にヤンマーがこれ
までお客様との関係強化に向けて活動してきた
変遷について少し振り返ってみたいと思います。

創業当初は一人一人のお客様を訪問し、エン
ジンの実演販売など、個々のお客様に向き合っ
てまいりました。事業の拡大に伴い全国に販売代理
店、特約店が設立されまして、1951年頃には都
道府県毎のヤンマー会が結成されてきました。こ
の時代はもちろんアフターサービスの領域はお客
様の個々の要望に対応する形で実施してきました。
次に1970年代になりますと、米価引き上げなど



農村の景気が拡大し、農業機械の生産が急増するなどして、事業量が拡大いたします。1975年には関東流通センターに始まり、全国に主要部品の流通センターを設立してまいりました。物流などのネットワークの整備も進み同時に効率化に向けたシステム導入も進んでまいりました。一方で、この頃よりグローバル展開も積極的に開始をし、タイにサービスステーション、1981年にはヤンマーアメリカが設立されまして部品のディストリビューションを全世界に運営開始となりました。



1980年代以降は、プラダ合意などによる激激な円高などの市場変化に対応すべく、徹底した効率化が進み、情報システムの導入も進んでまいりました。また、環境問題への取り組みから排出ガス規制への対応も提唱され、ヤンマーでも目まぐるしく技術革新が進んできました。

サービスの領域では1984年から沖縄で非常用発電機の遠隔監視を開始し、これが当リモートサポートセンターの原型となっております。

2010年、近年ではございますが、IoT技術の発達、導入が進み、ちょうど5年前ですが、2015年、梅田にリモートサポートセンターが開設されました。以降、遠隔監視端末を搭載しました商品も続々と増えています。センサーからの異常の検知により、より早いタイミングでサービスマンに連絡し、お客様にコンタクトが可能となりました。また、サービスマンが現地に行く前に機械の情報を把握することが可能になり、マシンダウン時間の短縮が可能になってまいりました。そして近年、さらに稼働データと情報量の増、ICT技術の進化に対応する形で、このたびの「YANMAR SYNERGY SQUARE」の設立に至りました。創業当初から『止めない想い』をベースに時代とお客様の要望に応えるため、常に改善・進化を続けて、サービス品質の向上に努めてきました。我々はこれからも、



その姿勢は変わらず持ち続けてまいります。

特にデジタル化が加速する中で、無機質なデータだけをとるということではなく、お客様と直接繋がる、いわばアナログでの対応もより大事にし、お客様とのゆるぎない信頼構築に向けて活動していきたいと考えております。

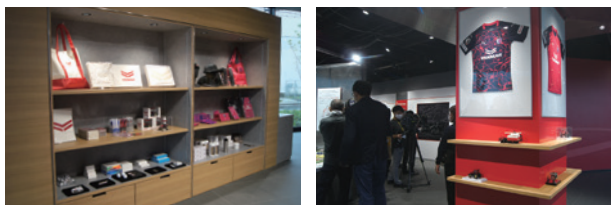
我々のサービスポリシー『SERVICE×SYNERGY=SUSTAINABILITY』。お客様の機械情報、サービススタッフ、バックオフィスに務める皆さんと、サービスにかかわる全てのスタッフで最大限にシナジーを生み出し、更なるサービスの進化を続けていく、そして新しい未来を創造していきたいという想いを込めております。サービスを軸にシナジーを生み出し、持続可能な社会を目指します。

さて、我々の遠隔サポート・モニタリング活動は、1984年に沖縄の発電機の監視から始まりました。2015年に通信端末を搭載した機器の台数が2万2,000台に到達しまして、同年、大阪にリモートサポートセンターを設立しました。

端末自体は、製品全てに搭載しているわけではございませんが、今後、事業拡大とともに更なる増加を見込んでおります。

このリモートサポートセンターは、機械の稼働データと、お客様の声が集まるセンターとして、お客様と我々の各事業会社を繋ぐ役割を果たしていきたいと考えております。





お客様には、機械の稼働データをベースに、例えば最適なメンテナンス時期の提案など、様々な有益な提案・提示をさしあげることが可能になりますし、また、お客様からの声を集約して、どれを各事業会社にフィードバックすることにより、よりお客様に喜ばれる「商品」「ものづくり」に生かしていきたいと考えております。

これからは機械のモニタリングだけに留まらず、将来的には集まったビッグデータを活用したデータ分析、そしてサービスマンの遠隔技術サポートなどを駆使し、さらに進化したサービスを提供してまいりたいと考えております。

また、お客様と直接コンタクトする機能を付加することにより、リモートで繋がる、そして心と心で繋がることを意識して運営をしていきます。それこそが、お客様からのゆるぎない信頼獲得の道と考えております。

さて、我々ヤンマーグループは、梅田の本社ビルをはじめ、多くの生産工場をこの阪神エリアに保有しております。これらの生産工場を訪れるエンドユーザーの皆様や販売ディーラーなど全てのステークホルダーの皆様に対しましてヤンマーのブランド・ポリシーをご理解いただくことも大切だと考えております。

この「YANMAR SYNERGY SQUARE」設立を機に、ヤンマーの各事業がより連携し、お客様の施設見学の受入体制も充実・強化もしていきます。最後になりましたが、今後「YANMAR SYNERGY SQUARE」で、お客様とヤンマーとでシナジーを生み出し、更なるサービスの進化を追究してまいります。そして、新しい未来『A SUSTAINABLE FUTURE』をグループ全体で実現していきます”と語った。

■ 「YANMAR SYNERGY SQUARE」 運営開始!!

YANMAR SYNERGY SQUARE (以下:YSQ) は、グローバルに顧客満足度 (CS) を向上させるための拠点として建設され、4月に設立したYGCSの本社社屋としての機能も有する。

また、大阪地区よりリモートサポートセンター (以下:RSC) の機能を強化して同施設へ移設した。YSQはヤンマーのサービスの進化の実現に向け、全世界のビジネスパートナーとヤンマーとがそれぞれの知見・ノウハウを集結させ相乗効果 (“SYNERGY”) を生み、未来に向けた新たなサービスソリューションを創出していく場所・広場 (“SQUARE”) にしたいという想いを込めて命名された。ヤンマーはビジョンに掲げる顧客の生涯価値最大化の実現に向けて「お客様の手を止めない」ことを目標に様々な活動を進化させていく。YSQは、新たに遠隔監視データ分析や故障予知、遠隔でのサービスマンへの技術サポート、SMARTASSISTなどを利用中のユーザーをサポートするシステムサポートデスクなど、最先端のテクノロジーを活用したサービスを開発、提供、共有することで、このビジョンの実現を目指す。

《フロア紹介》

■ 1階：サービス展示エリア

ヤンマーのサービスの歴史や精神、未来を体感できるコンテンツを数多く展示。ユーザーが得られる生涯価値を最大化するためにこれまでヤンマーが取り組んできた内容と、将来のサービスにおける方向性などを映像や触れる展示で体感することができる。



■ 2階：リモートサポートセンター

YSQの心臓部であるリモートサポートセンターが設置されている。見学ツアーでは実際にRSCで行っている業務を、併設されたプレゼンルームから説明を交えて視察することができる。

SMARTASSISTをはじめとした遠隔サポートシステムの拠点を集約し、より詳細な情報の管理・分析を行えるよう機能強化がされている。

■ 3階：バックオフィスエリア

バックオフィスエリアでは、世界中で取り扱われている補修部品の受発注の集約化、部品情報管理・ドキュメントの制作や安定供給のための業務などのほか、サービスの効率化を目指したITツールの開発や展開の専門部門を設置。

将来を見据えて様々な働き方に対応できるよう、柔軟なオフィスレイアウトを実現している。

■ 4階：食堂・会議室エリア

「食」をミッションに掲げているヤンマーでは、社員の健康面を考え、グループ会社であるヤンマーシンビオシス (YSS) で生産した新鮮な野菜なども使用したバランスの取れた食事を提供している。



■ 5階：研修室

人材育成にも力を入れており、研修室はガラス面を大きくとった明るい雰囲気での30名規模の会場3部屋に、連結可能な60名規模の会場2部屋を要している。今後さらにグループ内の各種研修や隣接する尼崎工場で行われる技術研修などの充実化を図る。また、ダイバーシティの観点からフロアの一角には礼拝室も設置している。

《ヤンマーグローバルCSについて》

2020年4月に旧ヤンマー(株)からヤンマーグループのアフターセールス領域を統括する会社として設立。ヤンマーグループの部品事業(販売、情報管理、在庫管理)を含めたアフターセールス全般を統括し、事業を横断した質の高いサービスを提供することにより、ユーザーの生涯価値の向上に取り組む。2020年8月に本社及びリモートサポートセンターをヤンマーシナジースクエアに移転し、将来的には最新のテクノロジーと情報を駆使して、世界へ新しいヤンマーのサービス情報を発信していく。

《ヤンマーについて》

1912年に大阪で創業したヤンマーは、1933年に世界で初めてディーゼルエンジンの小型実用化に成功した産業機械メーカー。

「大地」「海」「都市」のフィールドで、産業用エンジンを軸に、アグリ、建機、マリネ、エネルギーシステムなどの事業をグローバルに展開し、ユーザーの課題を解決するソリューションを提供している。

ヤンマーは“A SUSTAINABLE FUTURE – テクノロジーで、新しい豊かさへ。 –”をブランドステートメントに掲げ、次の100年へ向け持続可能な社会の実現に貢献していく。



《当日行なわれた施設内ツアーの様子》

日立建機、中国市場向けに「ZX60C-5A」を発売

操作性や燃費性能に高評価のミニショベル土木専用機

日立建機(株) (本社：台東区、執行役社長：平野 耕太郎氏／以下、日立建機) の中華人民共和国 (以下、中国) 現地法人である日立建機 (上海) 有限公司 (本社：上海市浦東新区、董事総経理：程曉明氏) は、ミニショベル土木専用機 ZX60C-5A (標準バケット容量 0.21m³、運転質量 5.4 t) を、中国市場向けに2020年10月より発売し、2020年度で400台の販売を見込んでいる。



■中国市場向けのミニショベル土木専用機ZX60C-5A

日立建機の油圧ショベルは、中国市場においても製品の耐久性や操作性などの品質や性能について高い評価を得ている。

また、ミニショベルの用途は、道路工事などの都市土木をはじめ、農林業、造園、畜産、解体、除雪など多岐にわたるため、あらゆる用途に対応できる製品ラインアップを揃えてきた。

昨今の中国では、都市開発や農地整備などインフラの整備需要から、ミニショベルはアタッチメントを交換せずに、土木作業に使われるケースが多く見受けられる。また、作業時間で業務を請け負う個人チャーター業者が増加傾向にあり、個人チャーター業者のニーズに沿ったラインアップの拡充が期待されている。

一方、日立建機は、刻々と変化する各国・地域のユーザーのニーズや経営環境に速やかに対応するため、2019年4月にマーケティング本部を設立した。新興国市場を中心に中国市場をはじめとする各国・地域のニーズを収集・集約し、まず中国市場向けに新たな製品戦略を立案し、中国でミニ・油圧ショベルなどの開発、製造をする日立建機(中国)有限公司(董事総経理：梶田 勇輔氏)と、日立建機グループのコンパクト事業を担う日立建機ティエラ(社長：中村和則氏)と共に開発を進めた。

これまで評価されてきた品質や性能を確保し

つつ、主に掘削作業で使用し、コストパフォーマンスを求める個人チャーター業者のニーズに対応するため、ミニショベル土木専用機を開発し、2020年2月から50台限定で販売してテストマーケティングを行った。その結果、購入したユーザーからは、操作性や燃費性能に高い評価を得ることができたため、量産モデルの販売を決定した。

量産モデルでは、農林地の整備や緑化工事、道路工事などの現場でニーズが高かった標準バケット容量のサイズアップとブレード(排土板)を標準装備とすることで、土木専用機としての使い勝手を高めている。

■主な特長

1. 道路工事などの都市土木に最適な仕様・構造

ミニショベルの用途は多岐にわたるが、ZX60C-5Aは土木専用機として、道路工事や農林地の整備などに最適な仕様・構造にしている。また、整地作業に用いるブレード(排土板)を標準装備している。

2. ZX60-5A同等の操作性を維持、燃費性能を向上

中国で高い評価を得ている6 tクラスのミニショベルZX60-5Aと同等の操作性を維持するとともに、高効率な油圧システムを採用、エンジンサイズの最適化により燃料消費量の低減を実現している。

また、音響設備などの快適装備は後付け可能とし、購入後にユーザーが自由に選択できる構造としている。

3. 高いコストパフォーマンス

操作性に直接的な影響が少ない運転室内の機器や、走行装置などの一部の部品は、日立建機の品質基準を満たしたうえで現地調達することで、製品価格を抑えている。

日立建機グループはこれからも、中国をはじめ各国・地域の市場ニーズに速やかに対応し、日本とグローバル拠点が連携して、ユーザーのニーズに合致した製品開発を進めていく。

■土木専用機 ZX60C-5A の主な仕様

項目	ZX60C-5A	
バケット容量(m ³)	0.21	
輸送時寸法	全長(mm)	5,880
	全幅(mm)	2,060
	全高(mm)	2,470
後端旋回半径(mm)	1,650	
機械質量(kg)	5,400	
エンジン出力(kW)	28.1	
注)単位は国際単位系による SI 単位表示。		

イワフジ工業、「GPH-45Aハーベスタ」販売開始

送材力と耐久性に優れ、トータル性能の更なる進化

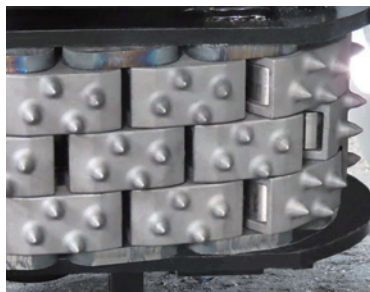
イワフジ工業(株)(本社:岩手県、取締役社長:川崎 智資氏 ☎0197-23-3111)は、送材力と耐久性に優れた「GPH-45A ハーベスタ」を開発し、販売を開始した。

従来機「GPH-45」の基本コンセプト「送材力と耐久性に優れたシンプル構造」はそのままに、新開発のスパイククローラチェーンによる送材性能の向上や、クローラ内蔵メジャリングユニットによる測長精度の安定化を始め、トータル性能の更なる進化を果たした。

林業の機械化を図る場合、ハーベスタ・プロセッサによる造材工程の機械化が、生産性・安全性の面で最も効果的。また、ハーベスタ・プロセッサをメイン機種として、スイングヤード・フォワーダ・グラップルといった高能率機械との組合せで作業システムを構築すれば、ハーベスタ・プロセッサの能力をフル活用した高い生産性が期待できる。現在の素材生産にとって造材機械(ハーベスタ・プロセッサ)は欠かせない。



■GPH-45A



■スパイククローラチェーン

【主な特長】

- 高耐久低摩擦スパイククローラチェーンを装備
 - 3列式の幅広クローラに装着された無数のスパイクにより材を確実に捉え、送り力を伝える。
 - 摩擦抵抗が少ない滑り軸受を内蔵したチェーンにより、チェーンオイル消費量を低減する。
 - パワフルな油圧モータの搭載と、各部強度の見直しにより強力な送材力を実現する。(送り力:従来機比16%アップ)
- クローラ内蔵メジャリングユニットを採用
 - 測尺装置を左右のクローラに内蔵することで、計測飛びを抑えて測長精度の安定化を図った。
 - 左右計測制御により、スリップでの計測ずれ

を低減する。(スリップ検知機能付き)

- クローラ部に内蔵することで、フレームの背骨を分断することなくフレーム強度を確保した。

3. 専用のGP-CANコントローラを搭載

- 7インチカラー液晶ディスプレイに多彩な情報を表示。
- 感圧式タッチパネル採用により操作性が向上。
- 精度の高い安定した測尺性能を誇る。
- 手元のノブスイッチで全ての操作が可能、一連の作業をレバーの持ち替え無しにスムーズにこなせる。
- 測長設定値を16種類(A・B・C・Dの4コード毎に4種類)登録可能。
- 樹種を4種類登録でき、個別に測長調整値の設定が可能。
- 電気系トラブルや禁止操作時に、エラー発生画面を表示する故障検知機能を搭載する。



4. 従来機から受け継がれた伐木・造材性能

- チルト機構による伐倒作業が可能。
- 材を確実に挟んで抱え上げる並行リンク機構を採用。
- 太い枝も難なく落とせる3枚の幅広なカッタが確実に枝を払う。
- 過酷な作業に耐えうる優れた強度と耐久性を誇る。
- 部品点数の少ないシンプル構造によりメンテナンスが容易。
- 油圧部品はフレーム上部に集中配置している。

【主要仕様】

項目	仕様	項目	仕様	
型式	GPH-45A	測尺装置	モータ回転パルス式	
寸法	全長	1590mm	旋回角度	360°(接続ホースにより制限)
	全幅	1160mm	タンク容量 チェーンオイル)	5L+8L
	全高	2010mm (取付ピンまで)	重量	1390kg
	最大開口幅	600mm	最大許容荷重	1600kg
送り装置	形式	2クローラ式	操作方法	ノブ式コンビ ネーションスイッチ×2
	送り力	34.3kN	最高圧力	24.5MPa
枝払装置	形式	1枚固定 ・2枚移動刃式	必要流量	200~300L/min
	枝払直径	8~45cm	適用ベースマシン	12~16t(0.5~0.6 m ³)
玉切装置	形式	油圧駆動チェーンソー	制御装置	GP-CAN 送信機・受信機
	切断直径	60cm	オプション	シャープナSET

【イワフジ工業(株)】

URL: <http://www.iwafuji.co.jp/>

ACCESS、「建設SIGNESS」にiPadでの編集機能を拡張

現場からコンテンツを直接登録編集・配信可能に

(株)ACCESS(本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員：大石 清恭氏、以下、ACCESS)は、建設業界向けクラウド型デジタルサイネージ「建設SIGNESS (TM) (サインエス)」にiPadでのコンテンツ簡易編集機能を拡張し、提供を開始した。

併せて、新機能が搭載された「建設SIGNESS」は、ジャパングランティサービス(株)(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小山 啓二氏、以下、JGS)を介して「建設SIGNESS」をレンタル利用中である(株)大林組(本社：東京都港区、代表取締役社長：蓮輪 賢治氏、以下、大林組)に導入されたことを発表した。

「建設SIGNESS」は、コンテンツの制作(オーサリング)から配信・管理まですべてクラウド上で操作可能なACCESSのサイネージサービス「SIGNESS」(ソフトウェア)をベースに、オプションの「防災コンテンツ発信サービス」(コンテンツ)やJGSの屋外用の自立型大型ディスプレイ「J-Vision」(ハードウェア)をオールインワンで提供する建設業界向けサイネージソリューション。複雑な専門知識は不要で、本格的なサイネージサービスを導入したその日から利用開始することができる。

ACCESSのIT技術とJGSの建設業界向けレンタル事業における知見を持ち寄り開発し、JGSより主に国内の建設業界向けにレンタル提供している。

「建設SIGNESS」は、スーパーゼネコン5社をはじめ、国内の建設会社に幅広く採用されている。

この度、「建設SIGNESS」のオーサリング機能がiOS Safariブラウザに対応したことで、iPad上でのコンテンツの「建設SIGNESS」への直接登録と編集・配信操作が可能になった。

建設現場では、日々、本社オフィス間とで情報のやり取りを頻繁に行っている。従来のデジタルサイネージの使い方では、オフィスから現場への一方の情報発信が主流だったが、この度の「建設SIGNESS」のiOS Safariブラウザ対応により、PCのない現場からでも、iPadを用いてコンテンツを直接登録編集して配信することが出来るようになった。

例えば、本社オフィスにて従来のChromeブラウザ対応オーサリング機能を使ってPCからコンテンツを制作・配信し、現場では手持ちのiPadを用いて現場で撮影した画像を「建設

SIGNESS」へ登録して簡易な編集をして配信するといった使い方が可能になる。

現場からの情報伝達には、これまでオフィスに戻ってPCを使った配信操作を行っていたが、この手間が省略化することで、本社と現場間のコミュニケーション効率が一段と向上し、業務の効率化につながる。

新機能が拡張された「建設SIGNESS」は、現在「建設SIGNESS」を利用中の大林組をはじめ多くの建設会社に採用された。国内のiPad普及率は高く、大林組の建設現場でも各作業員にiPadが支給されている。大林組では、この度のiOS Safariブラウザ対応「建設SIGNESS」を双方向のコミュニケーションツールとしても活用することで、新型コロナウイルス禍の中、働き方改革を一段と加速できるものと期待を寄せている。

最新版「建設SIGNESS」には、このほか新たに「ドキュメント自動変換機能」も拡張されている。本機能により、PDFおよびMicrosoftのワード/パワーポイントといったオフィスで頻繁に使う資料をそのまま現場の作業員へ配信することが可能になる。

従来は、すべての資料は一旦JPEGに変換して配信する必要があったが、新機能によりこの手間が省略され、作業効率を一段と向上させる。

引き続きACCESSは、JGSと共に、建設現場のニーズに迅速に柔軟に応え、Withコロナ時代における建設業界の働き方改革推進を支援していく。

【「建設SIGNESS」オーサリング機能(iOS Safari版)】

2ステップで簡単に配信することが出来る。

(1) 素材アップロード



(2) 配信



【簡易版iOS Safari対応オーサリング機能】

- ・ iOS Safari ブラウザ対応 (iOS12、13対応)
- ・ コンテンツ編集関係：素材登録、簡易スライド編集 (テキスト、マーキー追加)
- ・ 配信管理関係：プレイリスト設定、配信設定、配信指示

■「建設SIGNESS」に関する詳細

<https://www.access-company.com/products/service-soluion/signess/>

■JGSの「J-Vision」に関する詳細

<https://www.jgskk.co.jp/rental.html>

■株式会社ACCESSについて

ACCESSは、1984年の設立以来、独立系ソフトウェア企業として、世界中の通信、家電、自動車、放送、出版、エネルギーインフラ業界向けに、モバイル並びにネットワークソフトウェア技術を核とした先進のITソリューションを提供している。累計搭載実績15億台を超えるモバイルソフトウェアおよび約350社の通信機器メーカーへの採用実績を誇るネットワークソフトウェアにおける開発力・ノウハウを活かし、現在、組込とクラウド技術を融合したIoTソリューションの開発・事業化に注力している。アジア、米国、ヨーロッパ地域の子会社を拠点に国際展開も推進している。
URL：<https://www.access-company.com/>

西尾レントオール、BCP対策の実証実験を実施

新しい生活様式に沿った「BCP対策」への活用を検討

西尾レントオール(株)(本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：西尾公志氏)は、都市再開発における「BCP対策」と「賑わい創出」の両立を目的とする実証実験「MIDORIオフィス」を、本社機能を大阪市北区の「『みどり』のリビングラボうめきた外庭SQUARE」(*)に一時的に移転し、リモートオフィスを設置している独立行政法人都市再生機構(UR)、スタートアップ企業2社と共に、通常業務を行いながら実証実験を実施した。

「新しい生活様式」を踏まえた、このような大規模な本社機能の移転を伴う産官学連携の実証実験は日本初(同社調べ)で、関心を集めた。

具体的には、自然災害や緊急事態が生じた際に、オフィスビルで働く人達が周辺の緑地エリアなどでも通常レベルの業務を行えるかどうかの「BCP



■実験期間：2020年10月5日(月)～17日(土)

■実験場所：「『みどり』のリビングラボうめきた外庭SQUARE」

対策」を、入社内定式、社員研修など例年行われる社内行事や通常業務を行いながら検証した。

この検証結果を経て、新しい生活様式に沿ったオフィスビル等での「BCP対策」に活用できないかを検討していく。検証項目は、仮設通信環境の実用性、屋外でのオフィスワークが働く人に与える影響や、屋外オフィス家具での最適なビジネス環境等について。また、「新しい生活様式」での「賑わい創出」の取り組みとして、国内外のデザイン性に優れたアウトドアオフィス家具、ビジネスユースにも対応できるグランピング機材を配置した、みどりとマッチする未来型オフィス空間の景観効果についての検証や、週末にはワークショップや職業体験ができる「はた楽day」という地域交流プログラムも行なった。

この実証実験を実施している「うめきた外庭SQUARE」は、大阪駅北側のうめきたエリアに、「みどり」とテクノロジーを融合し、「MIDORI LIFE」を創造する「みどり」のリビングラボとして、都市再生機構(UR)がパートナー事業者と運営する実証実験空間。地域の方々や行政、民間企業とともに試行錯誤しながら「まちの将来ビジョン」を考える場所として、都心の中のみどり豊かな空間で、新たな技術やサービスの実証実験等を展開する活動の拠点として設置されている。
※「MIDORI オフィス」を実施する西尾レントオール(株)は、「うめきた外庭SQUARE」に協賛している。

【実証実験「MIDORIオフィス」の概要】

「BCP対策」プログラム

同社の本社機能を屋外に移転し

- ・ 有事の際、仮設の通信環境の下で普段通りの「業務」をおこなえるのか。
- ・ 屋外でのオフィスワークが働く人にどのような影響を与えるのか。
- ・ 「風対策」のために何ができるのか。

をはじめとした各種データや問題点を、実証実験を通じて抽出・取得することを目的としている。



自動車部品・建機部品の調達物流専門の OLS(Otomo Logistics Service)はお客様の SCMの為に質の高い支援をいたします



★中部～東北
★広島～関東
翌日納入可能!!
リードタイム1日

お知らせ

- 2020. 1 大友ロジスティクスサービス(株)に社名変更致しました
- 2020. 3 京都営業所 (新設移転)
※京都第2倉庫は旧京都営業所に移転致しました。
- 2020. 3 滋賀第2倉庫 (開設)



京都営業所
新規移転開設!!



大友ロジスティクスサービス株式会社

〒135-0046 東京都江東区牡丹1-14-1 KDX門前仲町ビル2階 TEL.03-5245-3001(代) FAX.03-5245-3005 <https://www.otomo-logi.co.jp/>

北 上 営 業 所 0197-44-5518	伊 勢 崎 営 業 所 0270-40-3030	相 模 原 営 業 所 042-764-8221	京 都 第 2 倉 庫 075-603-1270
仙 台 営 業 所 022-344-1544	埼 玉 営 業 所 0493-57-0320	富 士 山 営 業 所 0545-65-0400	神 戸 営 業 所 078-998-1051
福 岡 第 1 倉 庫 024-372-0000	ひ たち な か 営 業 所 029-264-2026	小 松 営 業 所 076-466-5331	神 戸 第 2 倉 庫 078-915-7007
新 潟 第 1 倉 庫 0258-24-2794	ひ たち な か 第 2 倉 庫 029-264-2026	豊 橋 営 業 所 0761-74-3780	岡 山 営 業 所 086-805-6220
諏 訪 営 業 所 0266-54-3550	土 浦 営 業 所 029-834-8250	小 豊 橋 営 業 所 0532-31-0801	山 岡 営 業 所 0826-72-6901
訪 岡 営 業 所 0285-82-7093	千 葉 営 業 所 043-286-2067	安 小 豊 橋 第 2 倉 庫 0566-73-8117	広 島 五 日 市 営 業 所 082-943-5590
真 小 古 群 太 0285-20-3255	千 葉 第 2 倉 庫 043-215-3160	滋 賀 第 2 倉 庫 0568-79-3020	福 岡 営 業 所 0949-52-3200
山 河 馬 田 0296-30-2210	厚 木 営 業 所 046-295-4577	京 都 第 2 倉 庫 0749-49-5501	
馬 田 0276-60-9288	東 名 厚 木 営 業 所 046-280-4603	京 都 第 2 倉 庫 0749-32-9150	
太 田 0276-60-1170	相 模 原 愛 川 営 業 所 046-280-1260	京 都 第 2 倉 庫 075-320-5970	

技研製作所、2020年8月期の連結業績を公表

売上高は246億4,000万円(前期比24.0%減)

(株)技研製作所は、下記のとおり2020年8月期の連結業績をまとめ公表した。

《経営成績等の概況》

〔当期の経営成績の概況〕

当連結会計年度における同社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共事業予算が前年度

に続き高水準で確保されている一方、建設技能労働者不足とそれを背景とした入札の不調・不落、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事の一時中止や工期延長、発注の延期、さらなる感染再拡大への懸念など、先行き不透明な状況が続いた。このような状況を背景に、顧客の設備投資に対する姿勢は慎重な状況が継続している。

同社グループは、建設をグランドデザインするグローバルエンジニアリング企業への転換を最重要課題として取り組んでいるが、当連結会

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	24,640	△24.0	2,498	△62.6	2,792	△58.7	1,400	△69.4
2019年8月期	32,442	11.3	6,689	11.9	6,761	11.4	4,571	10.1

(注) 包括利益 2020年8月期 1,508百万円 (△63.9%) 2019年8月期 4,174百万円 (5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	51.28	50.99	3.7	5.5	10.1
2019年8月期	168.80	167.37	12.7	13.4	20.6

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	49,708	38,411	75.5	1,372.25
2019年8月期	51,463	38,329	73.1	1,381.90

(参考) 自己資本 2020年8月期 37,551百万円 2019年8月期 37,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	3,263	△1,892	△953	5,324
2019年8月期	3,090	△2,554	△901	4,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	34.00	—	34.00	68.00	1,849	40.3	5.1
2020年8月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,914	136.5	5.1
2021年8月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		91.2	

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△11.6	1,300	△47.8	1,300	△48.7	800	△52.6	29.23
通期	27,100	10.0	3,150	26.1	3,200	14.6	2,100	49.9	76.74

計年度は世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う強制的な在宅勤務などの行動制限、移動自粛要請、入国制限などの影響を受け、その活動は限定的かつ停滞せざるを得ない状況が続いた。一方で、この危機的な状況を柔軟に乗り越えるべく新たな働き方としてテレワークやスライドワークを迅速に導入し、合わせて工法提案活動や販売活動についても、できることからオンライン化したことで、生産性の向上とコスト削減を両立させ、新しい時代に向けた企業体質の強化を加速化させた。

国内における工法普及活動では、自然災害からの復旧・復興事業や将来に備えた事前防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など国土強靱化施策を中心に、インプラント工法の適用範囲の拡大に取り組み、工法採用は順調に増加している。また、近年の自然災害により被害が頻発している河川堤防についても、「堤防は盛土により築造するもの」とした「土堤原則」を撤廃すべく、国民に強く訴えかけ、関係省庁にも粘り強く交渉を続けており、インプラント工法による抜本的な対策の実現に向けた取り組みを進めている。海外展開では、これまでのインプラント工法の認知度拡大や提案活動の手応えから今後の大きな成長を期待しているが、短期的な成果にはまだ結びついていない。しかし、各海外事業所に国内からエンジニアを派遣するなど同社工法の提案・採用活動の体制を強化しており、また、そのバックアップを日本から行うエンジニアリング支援体制を整備した。

オーストラリアの子会社J Steel Group Pty Limited (J スチール社) では、鋼材販売を主とする事業からの転換を進め、早速、設計から施工までトータルで受注する実績を上げた。

また、アメリカ、オランダ、カナダ、ブラジル、およびアジア諸国でも同社工法の認知度は高まりつつあり、問合せ件数も増加している。

地下開発事業では、機械式地下駐輪場「エコサイクル」を、東京都渋谷区の商業ビル「渋谷フクラス (SHIBUYA FUKURAS)」に隣接して1基、JR川崎駅東口に2基を設置した。

これでエコサイクルの設置は全国で23カ所(57基)となった。その結果、当連結会計年度における売上高は246億4,000万円(前期比24.0%減)、営業利益は事業体制強化のための人件費等が増加したこと等により24億9,800万

円(同62.6%減)、経常利益は27億9,200万円(同58.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(同69.4%減)となった。

〔セグメントの業績〕

①建設機械事業

大型圧入機は、インプラント工法の採用増加に伴い販売は堅調に推移した。一方、国内では最も汎用性の高いU形鋼矢板に適合した一般圧入機は、現行のFシリーズが販売開始から7年を経過し、顧客の買い替え時期に差し掛かっているが、前述のように社会経済の先行きの不透明感から、顧客は設備投資に慎重になっており、販売台数は減少した。

その結果、売上高は155億9,200万円(前期比34.0%減)、セグメント利益は34億4,000万円(同56.2%減)となった。

②圧入工事業

インプラント工法は、緊急性や重要性の高い、防災・減災工事や災害復旧工事の計画で採用されており、受注は堅調に推移した。

国内では、東日本大震災復興や南海トラフ巨大地震対策などでの海岸堤防工事、九州新幹線の地すべり抑止工事、橋脚などの耐震化工事、河川・護岸の改修工事、今年の台風被害に対する災害復旧工事や高速道路の改良工事などを実施した。なお、セネガル共和国ダカール港2期工事での岸壁改修工事は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により工事再開の目途が立たない状況が継続している。

その結果、売上高は90億4,800万円(前期比2.8%増)、セグメント利益は12億4,900万円(同65.4%増)となった。翌年度(2021年8月期)の業績については、連結で売上高271億円(前期比10.0%増)、営業利益31億5,000万円(同26.1%増)、経常利益32億円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(同49.9%増)を見込んでいる。

〔当期の財政状態の概況〕

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5,400万円減少して497億0,800万円となった。流動資産は前連結会計年度末に比べ14億3,200万円減少して254億7,700万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ3億2,200万円減少して242億3,100万円となった。

流動資産減少の主因は、製品が34億2,900万円、

原材料及び貯蔵品が12億8,500万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が47億4,900万円、電子記録債権11億4,500万円減少したことによるもの。固定資産減少の主因は、建物及び構築物等の有形固定資産が8億9,200万円増加した一方で、投資有価証券等の投資その他の資産が8億9,900万円減少したことによるもの。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18億3,600万円減少して112億9,700万円となった。流動負債は前連結会計年度末に比べ21億8,000万円減少して94億9,300万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ3億4,300万円増加して18億0,300万円となった。

流動負債減少の主因は、支払手形及び買掛金10億1,000万円、未払法人税等が6億9,000万円減少したことによるもの。固定負債増加の主因は、長期借入金が3億8,300万円増加したことによるもの。当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,100万円増加して384億1,100万円となった。この主因は、新株予約権が2億6,000万円増加した一方で、株主資本が2億2,300万円減少したことによるもの。

自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の73.1%から75.5%となった。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,381円90銭から1,372円25銭となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ4億0,300百万円増加し、53億2,400万円となった。各キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおり。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ1億7,300万円増加して32億6,300万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益22億8,900万円、減価償却費19億0,100万円等によるもの。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ6億6,200万円減少して18億9,200万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出32億7,300万円等によるもの。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ5,100万円増加して9億5,300万円となった。これは主に、配当金の支払額18億8,000万円等によるもの。

「Trimbleフェア2020」、オンライン開催中

最先端建設ICTソリューション、セミナーも

(株)ニコン・トリングル(代表取締役兼CEO:丹澤孝氏)ジオスペーシャル事業部は、「Trimbleフェア2020」を開催している。

過去17年に渡り全国各地で開催していた同イベントが、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初の試みとしてオンライン開催の運びとなった。



■Break Through. —未来を“はかる”時代を“かえる”

【「Trimbleフェア2020」開催概要】

特設会場URL：<https://geospatial-fair.nikon-trimble.co.jp/>

開催期間：2020年10月6日(火)～12月25日(金)

主催：(株)ニコン・トリングル ジオスペーシャル事業部

協賛：TPホールディングス(株)／(株)三英技研／日本テラサット(株)／(株)アルファコックス

参加費：無料

参加方法：オンライン会場への入場はログインが必要。

※初めて来場する方は、トップページのログイン画面で新規登録

■注目セミナー1.「3次元測の全てを覆す“X”の魅力」



新たな3Dスキャナとして登場した「Trimble X7」。従来製品とは全く違う、その使い方に世界が驚愕！

【注目セミナー2.「GNSS測位の限界を押し広げるTrimble R12 GNSS」】

「Trimble Rシリーズ」旗艦機・新機種登場！「Trimble R12」とQZSS最新動向を紹介。



GO FURTHER.

GNSS測位の限界を押し広げる
Trimble R12 GNSS



For Earth, For Life
Kubota

必要なものをこの1台に。

現場で求められる機能はそれぞれ違う。「思い通りに」「もっと深く」「1台2役」「吊り上げて運ぶ」
現場が機械に多くを求めるなら、多くに応えるU-30へ。基本性能を高め、オプションを充実させて新登場。



NEW クボタミニバックホー
U-30-6α
U-35-6α

※写真はオプションを装着しています。

株式会社クボタ建機ジャパン 本社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東 1-2-47 TEL 06(6648)2120

株式会社クボタ 建設機械営業部 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東 1-2-47

<http://www.kubotakenki.co.jp>

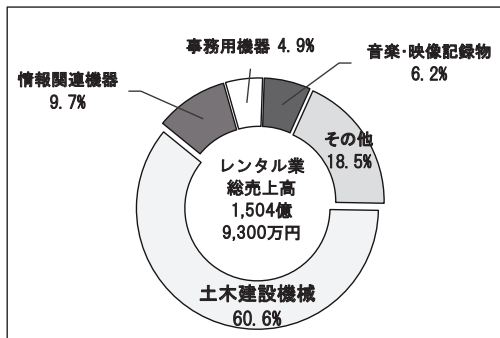


◆ 2020年8月 特定サービス産業動態統計調査(確報値) ◆

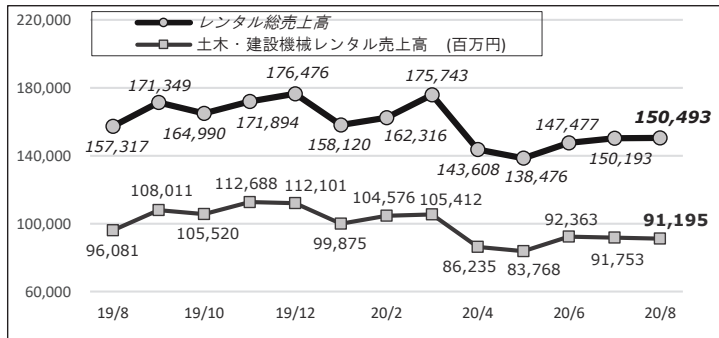
～当月の建機レンタル売上912億円(前年同月比5.1%減)～

	物品賃貸(レンタル)業総売上高 (自動車賃貸業を除く)			土木・建設機械レンタル		
	金額(百万円)	事業所数	常用従業者数(人)	金額(百万円)	構成比%	対前年同月増減率%
2019年8月	157,317	5,957	93,762	96,081	61.1	4.8
9月	171,349	5,956	93,983	108,011	63.0	9.9
10月	164,990	5,946	93,924	105,520	64.0	4.5
11月	171,894	5,947	93,973	112,688	65.6	7.5
12月	176,476	5,937	95,726	112,101	63.5	7.6
2020年1月	158,120	5,936	95,026	99,875	63.2	4.7
2月	162,316	5,935	94,672	104,576	64.4	5.4
3月	175,743	5,920	94,476	105,412	60.0	0.4
4月	143,608	5,871	93,975	86,235	60.0	△ 2.3
5月	138,476	5,924	94,866	83,768	60.5	△ 5.8
6月	147,477	5,881	87,388	92,363	62.6	△ 1.8
7月	150,193	5,883	87,587	91,753	61.1	△ 6.6
2020年8月	150,493	5,873	87,382	91,195	60.6	△ 5.1
2020年累計(20/1～20/8)	1,226,426	-	-	755,177	-	△ 1.3
2020年度累計(20/4～20/8)	730,247	-	-	445,314	-	△ 4.4

2020年8月 物件別レンタル業売上高構成比



レンタル業総売上高及び土木・建設機械レンタル売上高の推移(月次)



出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

*本調査の調査対象は、原則、調査業種に属する業務を営む企業または事業所で、調査業種の全国年間売上高の概ね70%をカバーする売上高上位の企業または事業所。なお、単位未満の数値を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

◆ 2020年8月 内閣府機械受注統計、建機受注額は1,173億円(前年同月比19.0%減) ◆

～内需は7.7%減の447億円、外需は24.7%減の726億円に～

内閣府が発表した機械受注総額の動向をみると、2020年7月前月比7.0%増の後、8月は同19.8%増の2兆1,928億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比0.5%減の9,285億円、官公需は同28.3%増の2,677億円、外需は同49.6%増の9,190億円、代理店は同0.5%増の999億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2020年7月前月比6.3%増の後、8月は同0.2%増の7,525億円となった。このうち、製造業は同0.6%減の3,113億円、非製造業(除く船舶・電力)は同6.9%減の4,123億円となった。

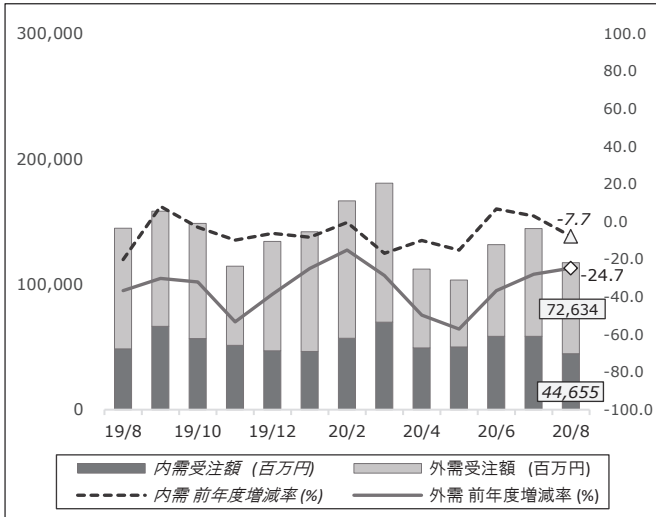
なお、2020年8月の「建設機械」の受注実績は、前年同月比19.0%減の1,173億1,100万円となった。内訳は、内需が同7.7%減の446億5,500万円(民間需要444億0,100万円、官公需2億5,400万円)、外需は同24.7%減の726億3,400万円。

「建設機械」の販売額は、前年同月比28.8%減の1,116億0,400円、受注残高は同15.9%減の3,201億5,600万円。

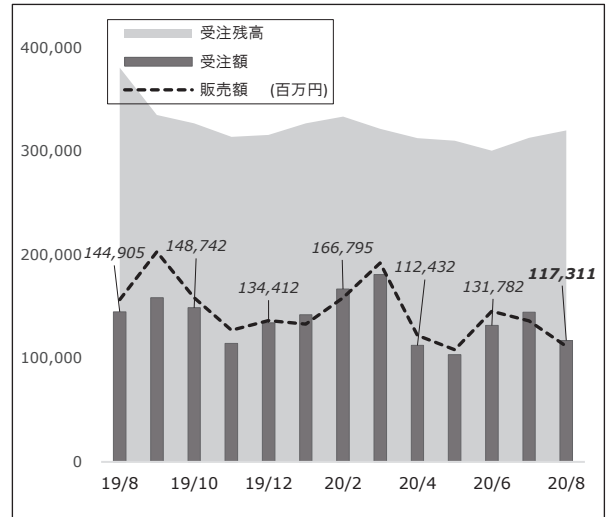
出典：内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計」

* 内需=民需+官公需

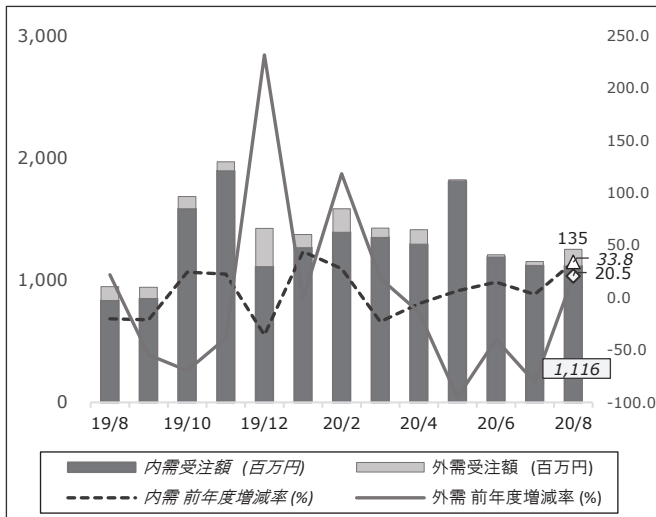
【建設機械】受注額の内需・外需推移(月次)



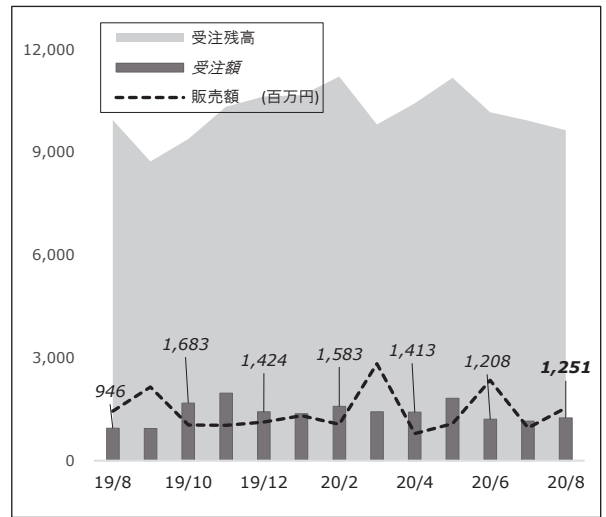
【建設機械】受注額・販売額・受注残高の推移(月次)



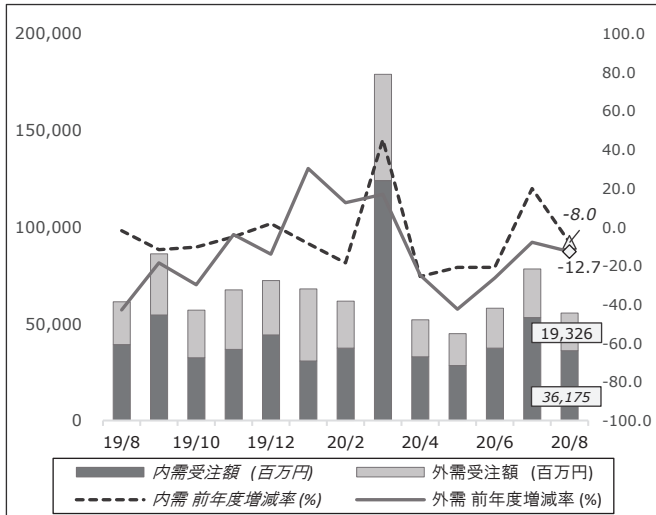
【鉱山機械】受注額の内需・外需推移(月次)



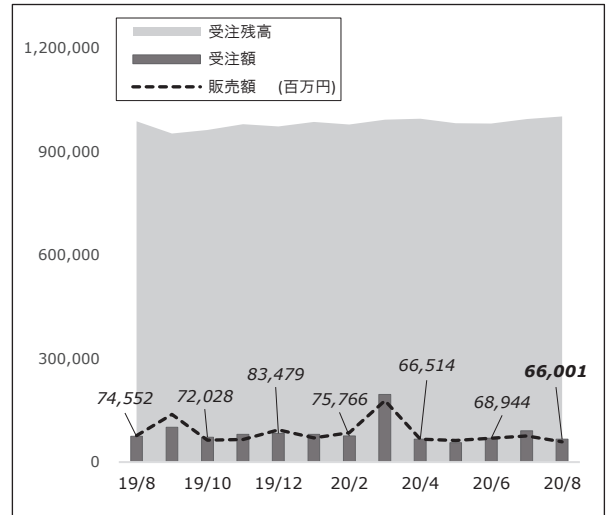
【鉱山機械】受注額・販売額・受注残高の推移(月次)



【運搬機械】受注額の内需・外需推移(月次)



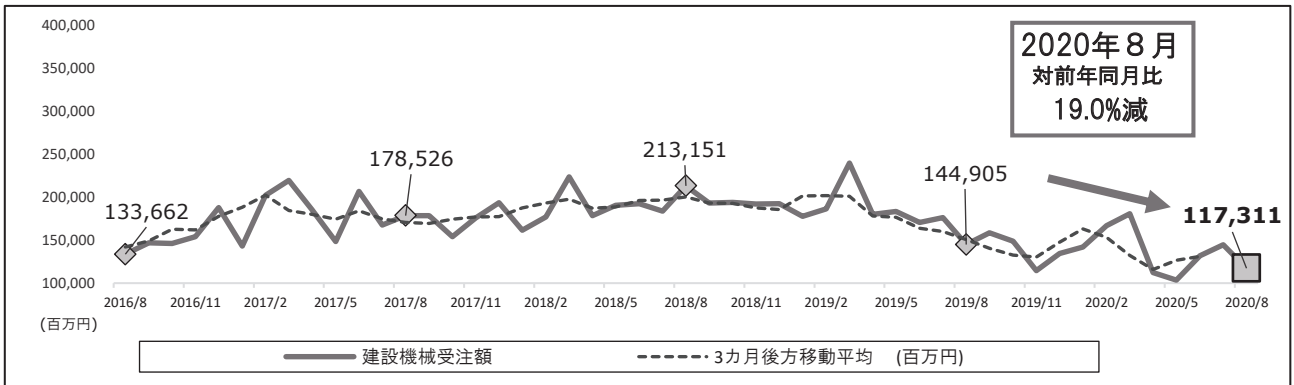
【運搬機械】受注額・販売額・受注残高の推移(月次)



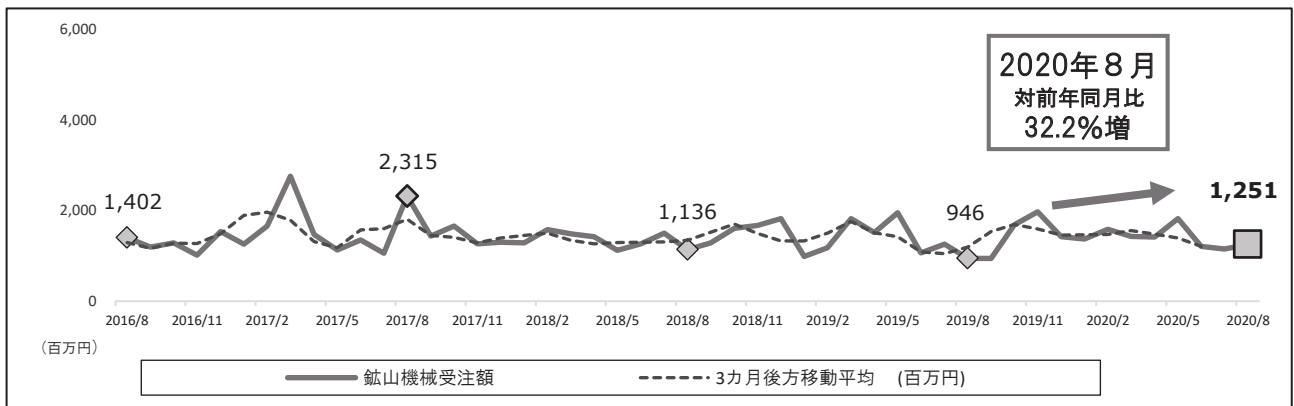
出典：内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計」

* 内需＝民需＋官公需

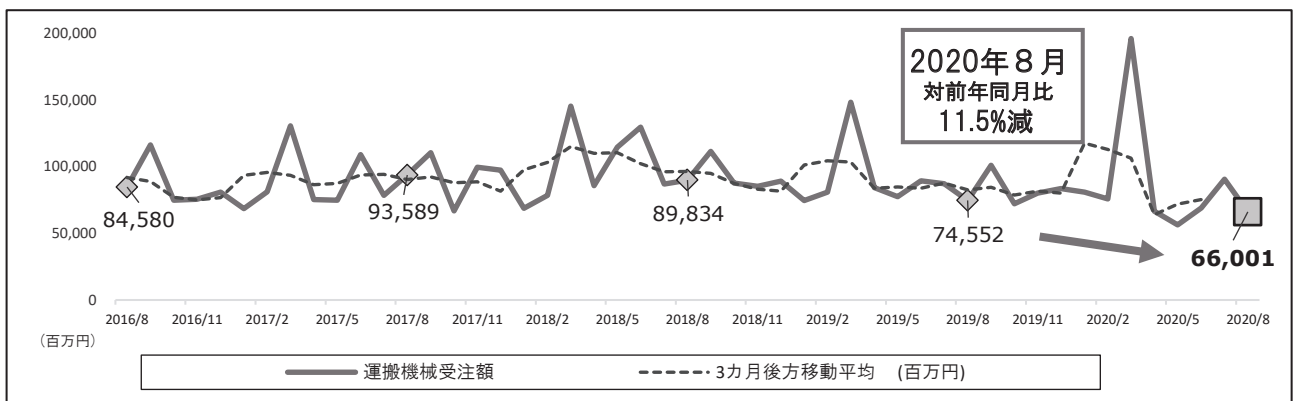
【建設機械】受注額推移 (月次)



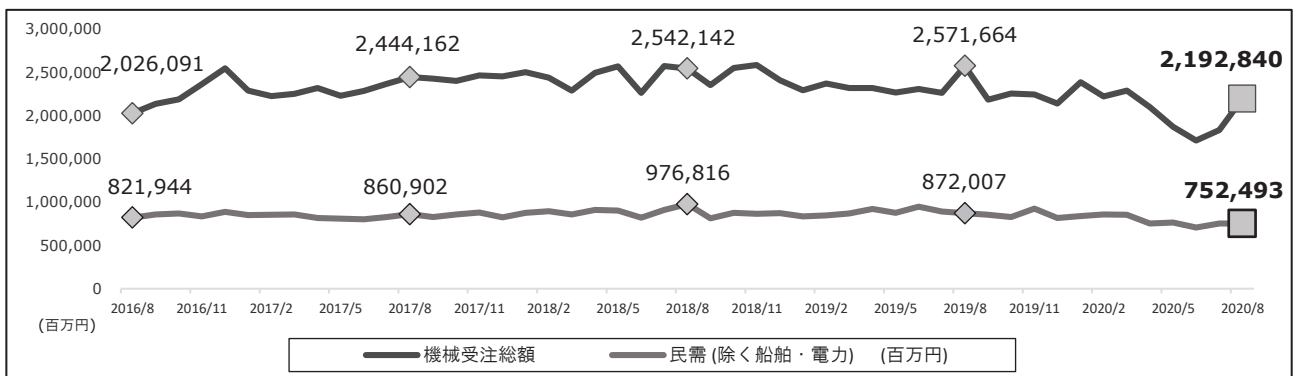
【鉱山機械】受注額推移 (月次)



【運搬機械】受注額推移 (月次)



【機械受注総額及び民需(除く船舶・電力)受注額推移 (月次)



出典：内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計」

【建設機械需要者別受注額推移(月次)】

(単位:百万円)

需要者	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8
食品製造業	9	10	7	13	0	32	7	27	0	8	19	8	10
繊維工業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品	7	16	0	13	0	0	0	14	25	0	63	7	0
化学工業	0	36	24	0	1	0	0	1	1	1	4	0	0
石油製品・石炭製品	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
窯業・土石製品	989	1,770	905	1,647	1,653	1,211	1,104	2,184	1,000	1,005	1,017	2,161	1,785
鉄鋼業	402	649	311	341	357	281	405	642	239	270	581	494	304
非鉄金属	24	4	4	0	0	25	0	-3	0	0	0	0	0
金属製品	6	8	1	0	0	2	5	19	4	1	3	0	0
はるん用・生産用機械	2,717	2,657	3,064	2,211	3,393	3,005	2,865	3,947	3,915	1,884	3,629	3,182	2,459
業務用機械	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0
電気機械	0	3	0	5	0	0	0	0	2	0	4	15	8
情報通信機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
自動車・同付属品	5	18	26	28	9	4	8	1	1	5	6	9	0
造船業	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0	36	1
その他輸送用機械	24	17	11	14	1	48	16	5	20	25	423	13	12
その他製造業	474	399	421	93	257	186	360	416	405	264	259	514	314
製造業計	4,663	5,594	4,776	4,366	5,671	4,794	4,773	7,253	5,613	3,465	6,008	6,441	4,897
農林漁業	1,888	2,101	1,590	1,516	1,459	1,295	1,730	1,816	1,613	1,253	2,338	2,532	1,797
鉱業・採石業・砂利採取業	895	1,505	1,082	1,415	1,149	613	885	2,291	919	1,327	1,357	1,936	588
建設業	29,426	37,236	36,561	29,448	27,591	25,159	31,647	43,271	29,413	30,794	34,237	35,550	28,763
電力業	1,255	3,362	1,085	988	776	2,496	2,702	663	1,996	1,224	3,964	1,174	1,279
運輸業・郵便業	886	1,001	555	750	668	539	402	1,035	864	592	830	634	600
通信業	0	3	0	0	101	0	50	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	29	11	7	14	27	9	14	16	8	11	28	11	5
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース業	6,118	11,324	5,349	7,347	5,591	4,551	4,986	7,562	5,688	8,392	5,995	7,040	3,017
その他非製造業	2,994	3,822	4,571	3,972	2,983	6,435	9,294	4,746	3,094	2,760	3,520	3,103	3,455
非製造業計	43,491	60,365	50,800	45,450	40,345	41,097	51,710	61,400	43,595	46,353	52,269	51,980	39,504
民間需要合計	48,154	65,959	55,576	49,816	46,016	45,891	56,483	68,653	49,208	49,818	58,277	58,421	44,401
官公需	251	509	1,123	1,417	1,043	576	564	1,103	139	205	147	231	254
海外需要	96,494	92,015	92,032	63,269	87,332	95,405	109,705	111,092	62,895	53,405	73,268	85,898	72,634
代理店	6	112	11	2	21	119	43	0	190	70	90	14	22
受注額合計	144,905	158,595	148,742	114,504	134,412	141,991	166,795	180,848	112,432	103,498	131,782	144,564	117,311
販売額	156,743	202,878	158,608	127,220	136,488	133,130	158,498	191,954	122,175	108,296	145,388	136,300	111,604
受注残高	380,635	334,912	326,918	313,896	315,625	326,983	333,357	321,532	312,573	310,124	300,510	312,904	320,156

*内需=民需+官公需

出典:内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計」

【鉱山機械 需要者別受注額推移(月次)】

(単位:百万円)

需要者	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8
食品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0
石油製品・石化製品	33	16	9	77	32	70	82	49	7	38	39	53	57
窯業・土石製品	353	244	1,152	1,258	505	670	702	600	538	423	579	523	443
鉄鋼業	91	28	33	66	31	20	81	17	32	9	16	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0
金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
はん用・生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車・同付属品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造船業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他輸送用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	32	25	22	12	19	40	25	58	72	39	30	56	82
製造業計	509	313	1,216	1,413	587	800	890	724	649	548	706	632	582
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	161	146	180	155	189	221	220	232	254	133	202	344	243
建設業	164	391	187	326	333	244	281	232	341	1,098	282	145	291
電力業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他非製造業	0	0	0	0	0	0	0	161	50	30	0	0	0
非製造業計	325	537	367	481	522	465	501	625	645	1,261	484	489	534
民間需要合計	834	850	1,583	1,894	1,109	1,265	1,391	1,349	1,294	1,809	1,190	1,121	1,116
官公需計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海外需要	112	92	100	75	315	107	192	77	119	12	18	32	135
代理店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受注額合計	946	942	1,683	1,969	1,424	1,372	1,583	1,426	1,413	1,821	1,208	1,153	1,251
販売額	1,441	2,145	1,041	1,033	1,123	1,317	1,056	2,829	791	1,081	2,350	954	1,542
受注残高	9,937	8,731	9,387	10,321	10,621	10,666	11,206	9,805	10,431	11,169	10,169	9,923	9,636

*内需=民需+官公需

出典:内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計」

【運搬機械 需要者別受注額推移(月次)】

(単位:百万円)

需要者	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8
食品製造業	936	3,158	1,213	912	1,900	1,477	1,352	5,526	1,398	1,278	1,850	1,635	1,073
繊維工業	178	88	53	98	74	90	82	79	88	90	247	364	53
パルプ・紙・紙加工品	207	252	498	236	210	200	167	667	313	430	419	418	274
化学工業	1,584	1,615	871	1,313	2,435	2,237	560	2,912	965	678	983	1,003	841
石油製品・石炭製品	115	137	489	50	607	44	64	85	14	52	101	148	272
窯業・土石製品	60	169	113	142	168	99	119	206	172	103	229	147	121
鉄鋼業	287	930	224	2,112	1,155	1,378	194	1,867	494	295	459	1,377	258
非鉄金属	121	161	176	124	88	198	120	202	120	150	406	216	255
金属製品	428	246	575	582	942	377	395	537	366	372	301	304	337
はん用・生産用機械	5,504	8,440	5,167	6,148	3,438	2,413	5,738	5,108	7,389	5,731	5,069	9,220	12,343
業務用機械	268	167	75	46	313	135	72	129	121	57	97	122	133
電気機械	247	1,527	569	1,063	655	1,996	853	4,493	508	479	459	647	809
情報通信機械	155	431	371	235	141	481	54	340	3,514	356	119	1,337	99
自動車・同付属品	1,466	2,169	2,079	3,904	1,910	1,559	1,811	2,057	1,501	834	2,109	2,311	1,201
造船業	378	198	402	246	325	297	150	389	377	181	223	477	325
その他輸送用機械	546	440	502	483	640	532	528	1,753	609	310	630	441	482
その他製造業	2,042	2,354	1,577	1,865	2,093	1,798	1,375	3,889	960	1,633	2,123	1,951	1,382
製造業計	14,522	22,482	14,954	19,559	17,094	15,311	13,634	30,239	18,909	13,029	15,824	22,118	20,258
農林漁業	168	135	206	239	418	291	208	358	264	298	437	359	408
鉱業・採石業・砂利採取業	31	27	134	64	47	16	38	28	28	48	68	64	32
建設業	1,481	1,653	943	975	1,052	709	1,399	2,388	1,049	541	481	758	490
電力業	141	360	1,316	109	1,146	63	260	17,322	575	71	1,117	9,181	185
運輸業・郵便業	6,838	5,990	4,704	4,911	7,509	4,284	4,226	26,215	4,499	5,929	3,663	4,260	5,188
通信業	184	370	1,060	193	188	84	248	137	176	204	61	109	111
卸売業・小売業	4,861	5,960	3,683	3,018	7,959	4,322	8,587	19,832	2,929	2,381	7,531	4,143	1,765
金融業・保険業	114	713	64	39	215	65	729	558	98	65	-6	45	234
不動産業	1,383	4,377	383	859	1,385	1,052	1,400	5,711	274	717	1,757	1,624	1,656
情報サービス業	512	1,652	683	488	733	639	503	1,753	228	482	580	663	327
リース業	427	57	52	46	-9	61	70	71	73	29	87	98	131
その他非製造業	5,240	8,565	1,872	4,069	5,499	3,161	4,918	16,067	2,272	3,688	4,434	6,695	4,322
非製造業計	21,380	29,859	15,100	15,010	26,142	14,747	22,586	90,440	12,465	14,453	20,210	27,999	14,849
民間需要合計	35,902	52,341	30,054	34,569	43,236	30,058	36,220	120,679	31,374	27,482	36,034	50,117	35,107
官公需計	3,400	2,307	2,340	2,236	1,000	649	1,188	3,440	1,507	906	1,350	3,213	1,068
海外需要	22,126	31,566	24,744	30,726	28,155	37,360	24,397	54,989	19,278	16,626	20,621	24,970	19,326
代理店	13,124	14,718	14,890	12,540	11,088	12,606	13,961	16,687	14,355	11,240	10,939	12,210	10,500
受注額合計	74,552	100,932	72,028	80,071	83,479	80,673	75,766	195,795	66,514	56,254	68,944	90,510	66,001
販売額	76,803	138,503	63,762	65,498	93,251	70,550	84,747	178,056	66,653	62,692	69,625	75,364	58,793
受注残高	986,981	951,241	961,710	978,479	971,941	985,565	977,473	991,353	994,493	981,060	980,406	993,905	1,001,036

* 内需=民需+官公需

出典:内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計」

KOBELCO



創りつづけてきたのは、
未来でした。

国産建機誕生、90周年。

私たちが国産初のパワーショベルを完成させたのは、1930年のこと。

それはコベルコの挑戦の歴史のはじまりでした。

それ以来、時代ごとにお客様の声に耳を傾け、新たな課題を追求し、

多くの新しい技術を生み出してきました。

コベルコは、これからもユーザー現場主義に基づき、未来へ向けて次の挑戦を続けていきます。



コベルコ建機株式会社

東京本社 / 〒141-8626 東京都品川区北品川 5-5-15 ☎03-5789-2111 www.kobelco-kenki.co.jp

人材不足! 整備サービススタッフは派遣で解決!



機械系の人材にお困りではありませんか?

- | | |
|---|---|
| 1 Quality (スキルの品質)
機械系の人材は欲しいが、ミスマッチに不安がある。 | 2 Cost (派遣費用)
機械・技術系の人材は欲しいが、派遣費用が高い。 |
| 3 Delivery (配属までの時間)
機械系の経験者を求めているが、採用に時間を要す。 | 4 その他
技術伝承・機械の新規導入による人材不足。 |



経験者・有資格者は、労働市場に流れてきません!

機械修理、メンテナンス業務求人倍率 **3.48倍**
 今後も高水準を予測! (2020年8月現在)



故障発生率の高い部位を発見し修復する技術を習得!

人材育成のための拠点として、全国8カ所に弊社独自のテクノセンターを設置。
 ものづくりに精通した専任講師が、管理者・技術者を育成しております。

基礎研修: スタンダード研修

- 能力開発
- QC管理
- 安全
- 設備管理
- 工具
- 機械要素
- 電気基礎
- 電気測定
- シーケンス制御
- リレー回路
- PLC
- 産業用ロボット

専門研修: オプション研修

- エレクトロニクス設計
- メカトロニクス設計
- 安全作業実技
- 自動制御設計



日研の研修修了者が整備サービススタッフで選ばれる理由!

選抜して教育! 厳しい研修を修了できた人材のみ派遣。(研修卒校率約**65%**:現場で困らない知識と技能)
業界随一の研修施設と教育内容。 研修実績15年!(職業訓練校認定施設:月間約100名を育成)
無期雇用で派遣! ※抵触日にとらわれない派遣が可能(保全業務 約**1,630名**:全て無期雇用)
配属計画が立てられる! (入社まで最短で**2週間**:自社研修で育成)



設立 1981年4月1日
 資本金 5,000万円
 事業内容 業務請負事業/人材派遣事業/人材紹介事業
 労働者派遣事業許可番号 派13-060060
 有料職業紹介事業許可番号 13-ユ-060049
 全国拠点数 **165箇所** (2020年4月現在)
 本社 〒144-0051 東京都大田区西蒲田7-23-3 日研第一ビル
 TEL: 03-5711-6400(大代表) FAX: 03-5711-6412(代表)



お問い合わせ・
 ご相談はこちら
 月～金曜日/9:00～17:30
TEL 0120-571-380
https://www.nikken-totalsourcing.jp/contact_company/form.html



日研トータルソーシング株式会社